

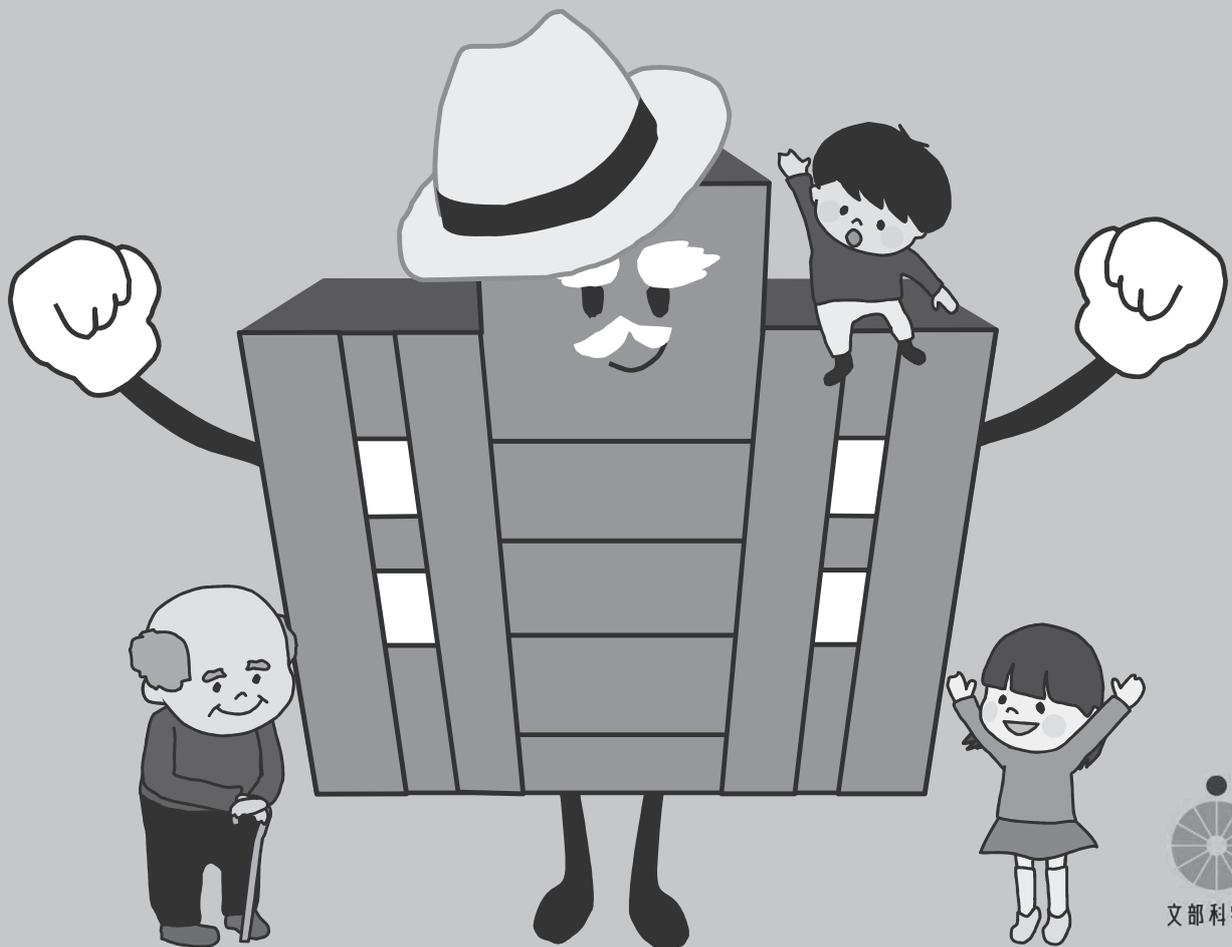
**【文部科学省大臣官房文教施設企画部
施設助成課関係】**

未来に
つなごう



みんなの廃校 プロジェクト

～廃校施設の有効活用～



文部科学省

廃校には無限の可能性が秘められています

少子化による児童生徒数の減少により、毎年500校前後の廃校が発生する中、その約7割が様々な用途に活用されています。

例えば、体験交流施設や社会福祉施設など、地域の人々の工夫で、学校が新たな施設としてよみがえっています。



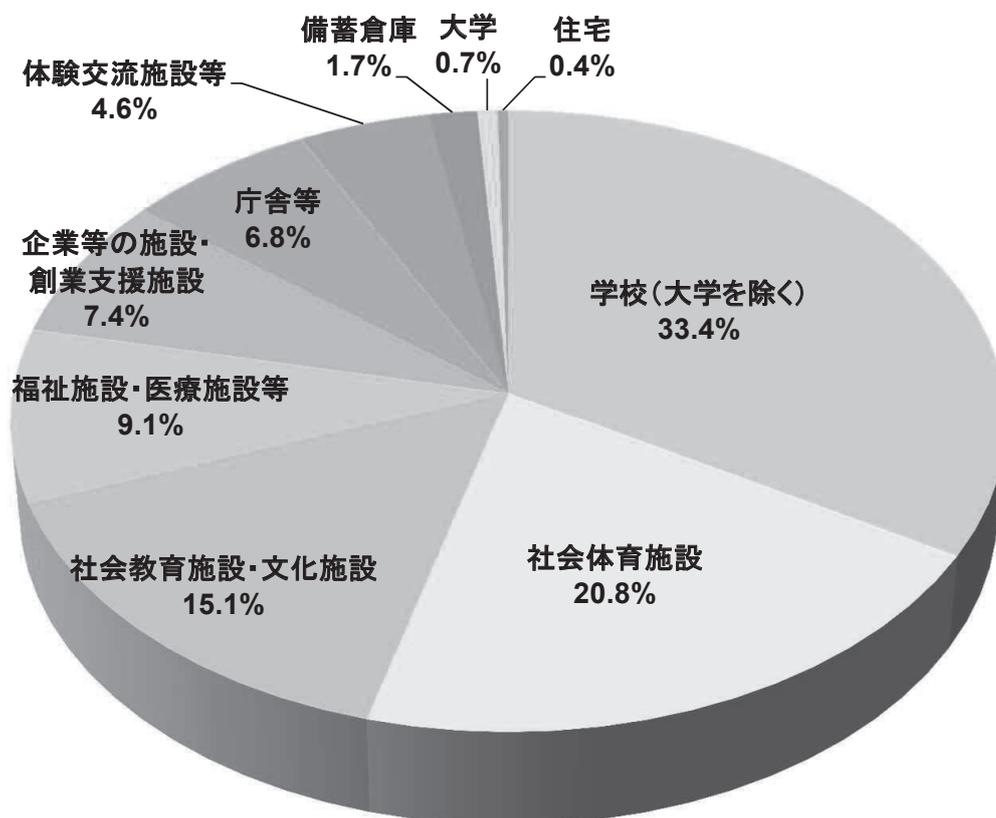
中学校を体験交流施設に転用



小学校を保育園に転用

廃校の活用用途

(平成26年5月1日現在)



廃校の活用事例を紹介するよ！



熊本県 阿蘇市 旧小池野小学校 なみの高原やすらぎ交流館

地域住民による、特産野菜を活用した地産地消メニューの開発や、学校と連携した農林業体験型研修、環境教育事業を実施するなど、都市と農村の交流拠点として活用しています。



交流事業を推進するに当たり、地域住民からの協力が得られやすい。

●農林水産省の補助を活用●

新潟県 村上市 旧南中学校 山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」

豊かな自然、生業体験、温泉、地元食材を生かした食など、ふるさとの魅力を満喫できる学び舎の面影残る体験交流宿泊施設です。



公共施設の有効活用とともに校舎の雰囲気を生かすことができ、開設経費を低く抑えることができる。

●国土交通省の補助を活用●

体験交流 施設

文化・創業 支援施設

東京都 世田谷区 旧池尻中学校
世田谷ものづくり学校

新たな産業の育成や創業の支援を行っています。映像・デザイン・建築のワークショップなどのイベントも開催しています。



校舎の雰囲気が、ものづくりを行う事業者のイメージに合っている。

北海道 新冠町 旧太陽小学校 太陽の森ディマシオ美術館

インターネットオークションにより施設を売却し、フランス幻想絵画の巨匠、ジェラール・ディマシオの代表作約二百点を展示する美術館に生まれ変わりました。

比較的立地条件が良く、建物の構造がしっかりしている。



京都府 京都市 旧龍池小学校 京都国際マンガミュージアム

マンガ資料を収集・保存し、博物館・図書館機能、研究機能、生涯学習機能、新産業創出・人材育成機能を有する我が国初のマンガ文化の総合拠点として活用しています。

地域の活性化だけでなく、マンガ文化の発信拠点、新観光拠点として国内外から注目を集めている。



高知県 大月町 旧春遠小学校
グループホームのんびり館・老人ホーム高原の郷

明るく清潔感たっぷりの老人ホームとして改修しました。耐震強度を維持するために数本の柱が残りましたが、今ではそれも愛おしく感じます。



廃校活用の
メリット

多額の公費を費やして造られた校舎であり、地域の方々に親しまれてきた校舎でもあるので、地域の灯を消さず、親しみを持ってもらえる。

●厚生労働省の補助を活用●

奈良県 山添村 旧北野小学校
山添村立すみれ保育園

村立の保育園です。校舎の一部を利用し、児童用から園児用への改修・改装を行い移転しました。



●総務省の補助を活用●



廃校活用の
メリット
 新築に比べ移転費用が約1/3に抑えられる。

**福祉施設
診療所**

島根県 浜田市 旧宇野小学校
うのピアノクリニック

複数の診療科目があるクリニックです。宇野地区は市の中心地から約10km離れているため、近くで診療を受けられると高齢者を中心に喜ばれています。

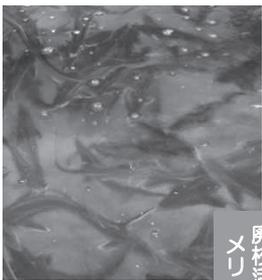


廃校活用の
メリット

市として多大な投資をせずに、無医地区解消への対応を図ることができる。

福島県 北塩原村 旧大塩小学校
**裏磐梯パイロットファーム（株）
 チョウザメ養殖施設**

北塩原村で初めて締結した企業立地協定に基づき、廃校の体育館を活用したチョウザメの養殖施設です。



廃校活用の
メリット

観光地・裏磐梯の観光施設での食肉やキャビアの活用により、雇用創出と地産地消、地域の活性化が期待できる。

**工場
加工施設**

兵庫県 養父市 旧西谷小学校
**日の出通商（株）
 食品カンパニー 但馬醸造所**

昔ながらの製法で、酢を作っています。体育館は製造工場に、職員室は事務室に、理科室は研究室に生まれ変わりました。



廃校活用の
メリット

天井が高く使い勝手が良い体育館と、将来的に拡張が見込める広い敷地が活用できる。

秋田県 大館市 旧山田小学校

白神フーズ（株）生ハム工場

山あいの気候風土が、工房として最適であるため、生ハムの製造工場に生まれ変わりました。手作りの生ハムを作る「原木オーナーの会」も定期的に開催しています。



廃校活用の
メリット

廃校の利活用が、地域雇用の創出と交流人口の増加につながっている。

神奈川県 横浜市 旧日向山小学校
県立横浜ひなたやま支援学校

知的障害のある高等部の生徒たちが学んでいます。地域活動の拠点機能も備え、生徒と住民との交流も盛んです。



廃校活用の
 メリット

現在課題となっている特別支援学校の不足解消につながる。

福島県 会津若松市 旧河東第一小学校
仁愛看護福祉専門学校

会津地方では唯一の介護福祉士養成施設です。授業は午後からで、働きながら学ぶことができます。



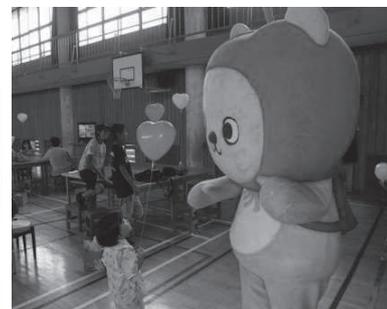
廃校活用の
 メリット

地域の活性化、雇用創出及び介護福祉科新設経費の削減につながる。

教育施設

長野県 信濃町 旧柏原小学校
柏原体育館

体育館を社会体育施設、地域振興施設として利用しています。主に地域のスポーツ団体活動、夏季のスポーツ合宿、町を挙げてのお祭り等で利用されています。



長野県観光PRキャラクター アルクマ

廃校活用の
 メリット

天候に左右されない地域交流の場として活用している。

香川県 多度津町 旧高見島研修センター
多度津町高見島研修センター

豊かな自然環境の中で、社会教育団体や学校の活動拠点として利用されています。野外活動体験施設として炊事場も併設しており、子供たちの宿泊キャンプなども行われています。



廃校活用の
 メリット

既存施設を改修することなく社会教育施設として活用している。

山口県 山口市 旧引谷小学校
山口県立大学サテライトキャンパス（徳地地域づくり研究センター）

旧徳地町と山口県立大学が協定を結び、廃校となった小学校を、教育、研究及び地域活動の拠点としています。

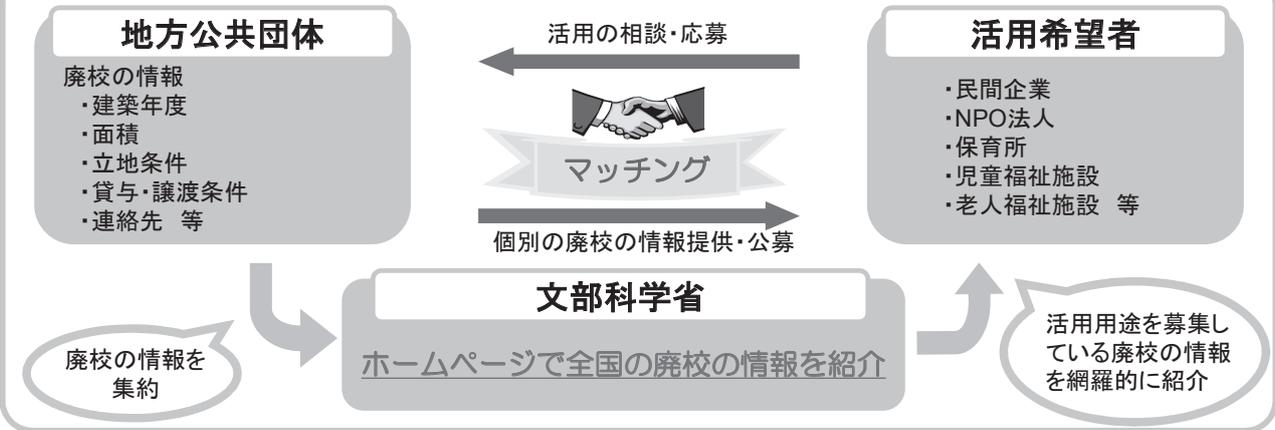
廃校活用の
 メリット

県立大のサテライトキャンパスとして活用することで、地域住民と若者との交流の場となっている。



貴重な財産である廃校を有効活用してほしい… そんな思いからプロジェクトを実施しています！

「みんなの廃校プロジェクト」～廃校の情報と活用ニーズのマッチング～



ホームページで掲載している情報

○活用用途を募集している廃校の一覧

番号	都道府県名	市区町村名	旧学校名	所在地立地条件	用途地域	土地面積	構造 竣工年 施設区分	建築面積 延床面積 階数	募集内容	貸与 譲渡条件等	備考	担当窓口 HP
○	○県	○×市	○×小学校	○×駅から 徒歩10分	指定なし	5,000㎡	鉄筋コンクリート S45 校舎	400 800 2	貸与先 公募	地域活性化に つながること	屋内運動場も 使用可	http://○○

○廃校の活用事例リンク集

福祉施設、文化施設、オフィス・工場など、廃校の有効活用事例のリンク集

○廃校の活用にあたり利用可能な補助制度

廃校を活用する場合に利用可能な各省庁の補助制度の一覧

利用者の声

～茨城県利根町～

町単独では、廃校活用情報の発信力に限界がありました。それをカバーしてくれたのが、このプロジェクトです。文部科学省のホームページを見た学校法人からの問い合わせがきっかけで、4年制大学の誘致が決まりました。

廃校の有効活用を図るため、このプロジェクトの果たす役割は、今後ますます重要になると思います。



～日本ウェルネススポーツ大学～

このプロジェクトにより、廃校を活用した本学の開学に至りました。文部科学省からの情報発信ということもあり、開学に向けた自治体へのアプローチ、その後のタイアップにおいても自然な連携が図れました。

また、自治体からも全面的な支援を受けられたことにより、円滑にスタートすることができました。

廃校活用に当たっての国庫補助制度があります

廃校の活用に当たり利用可能な補助制度

転用施設の改修に対する補助等

平成27年9月現在

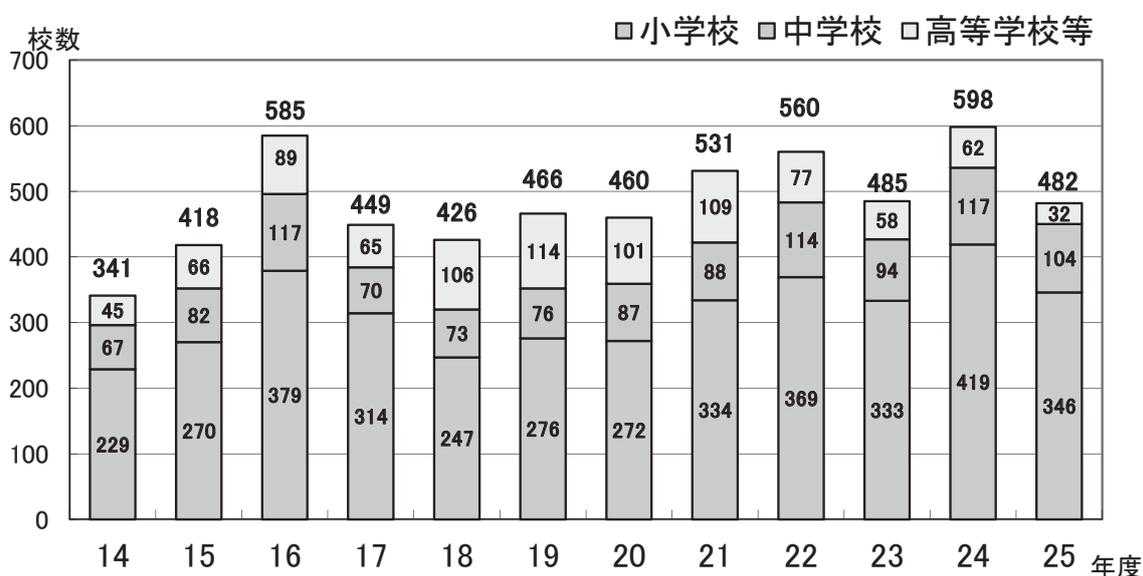
対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	
地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ(toto)助成 (地域スポーツ施設整備助成)	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業部支援第二課 地域スポーツ支援係 TEL:03-5410-9129
埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵 等を行うための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 (国宝重要文化財等保存整備費補助金)	文化庁	文化財部記念物課管理係 TEL:03-5253-4111 (内線2876)
児童福祉施設等 (保育所を除く)	次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局総務課 (児童福祉) TEL:03-5253-1111 (内線7824)
私立保育所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)		雇用均等・児童家庭局保育課 TEL:03-5253-1111 (内線7927)
	保育所等整備交付金		
私立保育所、小規模保育事業、家庭的保育事業等	保育対策総合支援事業費補助金		
放課後児童クラブ	放課後子ども環境整備事業		雇用均等・児童家庭局育成環境課 TEL:03-5253-1111 (内線7909)
老人福祉施設等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		老健局高齢者支援課 TEL:03-5253-1111 (内線3928)
障害者施設等	社会福祉施設等施設整備費補助金		社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 TEL:03-5253-1111 (内線3035)
私立認定こども園	認定こども園施設整備交付金	文部科学省	初等中等教育局幼児教育課 TEL:03-5253-4111 (内線3138)
	保育所等整備交付金	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局育成環境課 TEL:03-5253-1111 (内線7909)
	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	文部科学省 厚生労働省	上記と同様

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	
地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等 (過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象)	過疎地域等自立活性化推進交付金 (過疎地域遊休施設再整備事業)	総務省	自治行政局過疎対策室 TEL:03-5253-5111 (内線5536)
旧合併特例法第5条に規定する市町村建設計画に基づき実施する事業	市町村合併推進体制整備費補助金		自治行政局市町村課 TEL:03-5253-5111 (内線5516)
都市と農村の交流拠点施設 山村・都市交流促進のための自然体験学習・農業体験学習等の拠点となる滞在型活動施設	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農林水産省	農村振興局整備部農村整備官 TEL:03-3502-8111 (内線3098)
農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する地域の手づくり活動に必要な拠点施設。 (農産物直売施設、体験学習施設、福祉農園、移住・定住促進施設等)	都市農村共生・対流総合対策交付金		農村振興局農村政策部 都市農村交流課 TEL:03-3502-8111 (内線5451)
福祉農園及び附帯施設(休憩所等)	都市農業機能発揮対策事業		農村振興局農村政策部 都市農村交流課 TEL:03-3502-8111 (内線5448)
交流施設等の公共施設	森林・林業再生基盤づくり交付金 (木造公共建築物等の整備)	林野庁	林政部木材利用課 TEL:03-3502-8111 (内線6127)
都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な施設	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業)	国土交通省	都市局市街地整備課 TEL:03-5253-8111 (内線32763)
空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等	社会資本整備総合交付金 (空き家再生等推進事業)		住宅局住宅総合整備課住環境整備室 TEL:03-5253-8111 (内線39394)
既存公共施設を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業		国土政策局地方振興課 TEL:03-5253-8111 (内線29543)
電源立地地域における地域住民の福祉の向上に資するものとして必要と認められる公共用施設	電源立地地域対策交付金	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課 電源地域整備室 TEL:03-3501-1511 (内線4766)
		文部科学省	研究開発局原子力課 立地地域対策室 TEL:03-5253-4111 (内線4424)

廃校数・活用状況

廃校活用に関する手続について

公立学校の年度別廃校数 (平成26年5月1日現在)

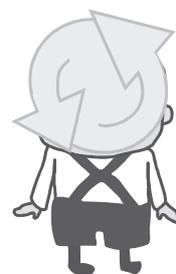


公立学校の廃校活用状況 (平成26年5月1日現在)

平成14年度から平成25年度の廃校数 **5,801校**

(小学校) 3,788校 (中学校) 1,089校 (高等学校) 849校 (特別支援学校) 75校

施設が現存している廃校の数		5,100校	
	活用されているもの	3,587校	70.3%
	活用されていないもの	1,513校	29.7%
	活用の用途が決まっている	302校	5.9%
	活用の用途が決まっていない	1,081校	21.2%
	取壊しを予定	130校	2.6%



財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化

国庫補助を受けて建設された学校施設を、学校以外に転用したり売却する場合は、原則として、補助金相当額の国庫納付等により文部科学大臣の承認を得るための財産処分手続が必要となります。

文部科学省では、廃校を積極的に活用していただくため、**国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分**の場合は、**相手先を問わず国庫納付金を不要とするなど**、ほとんどのケースにおいて国庫納付金が不要となるよう、財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図り、地方公共団体の取組を支援しています。

財産処分手続の詳細については、施設助成課のホームページで紹介していますのでご覧ください。



山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」
新潟県 村上市 旧南中学校



世田谷ものづくり学校
東京都 世田谷区 旧池尻中学校



白神フーズ(株)生ハム工場
秋田県 大館市 旧山田小学校

「みんなの廃校プロジェクト」に関するお問い合わせ

みんなの廃校

検索

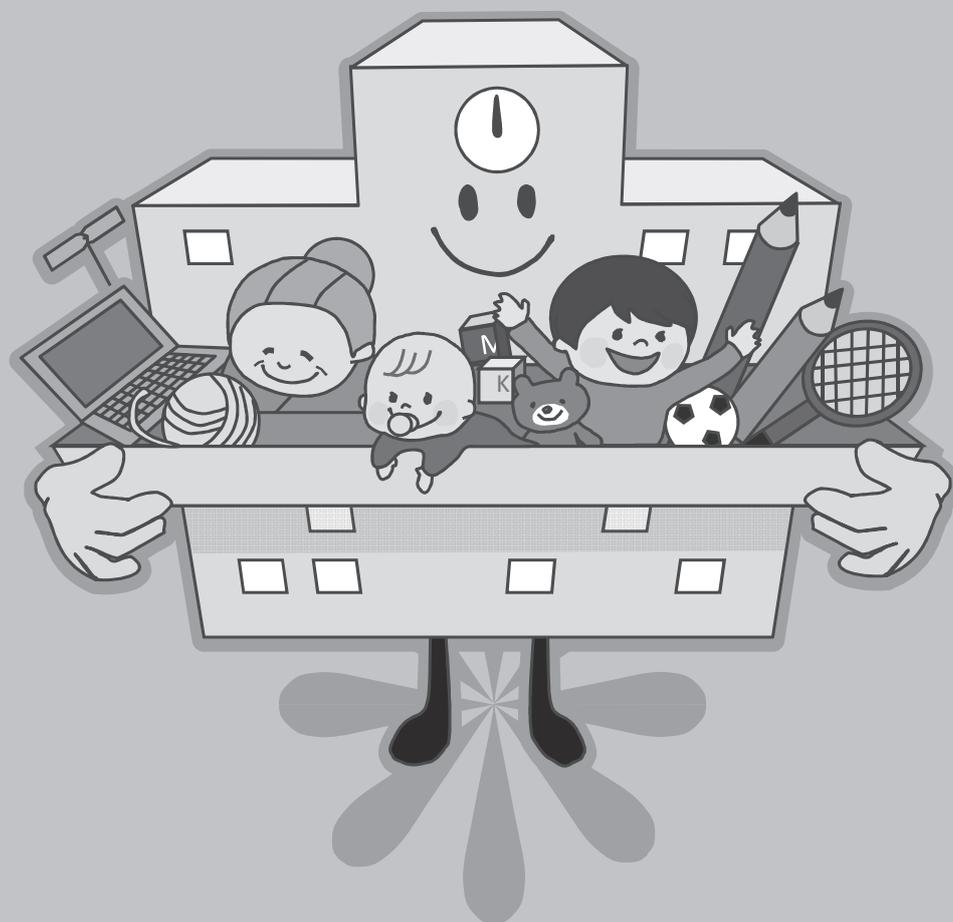


文部科学省 大臣官房文教施設企画部 施設助成課
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL03-5253-4111(代表)2464(内線)
FAX03-6734-3743 E-mail:sisetujo@mext.go.jp

平成27年10月

表紙・デザイン:小川絵理奈 レイアウト:塩田智希

子供と地域を元気にする 余裕教室の活用



文部科学省大臣官房文教施設企画部 施設助成課



文部科学省

余裕教室の活用で子供と地域を元気に！

近年の少子化に伴う児童生徒数の減少により、公立小中学校では、全国で約6万5千室の余裕教室が生じています。

余裕教室には、地域の実情やニーズに応じて積極的に活用することで、子供と地域を元気にする可能性が秘められています。

このパンフレットでは、各自治体や学校における参考情報として、余裕教室の活用事例を御紹介します。



放課後児童クラブ



保育所



余裕教室



社会教育施設



特別支援学校

放課後児童クラブへの転用（山田小学校） 静岡県三島市

学校施設の概要

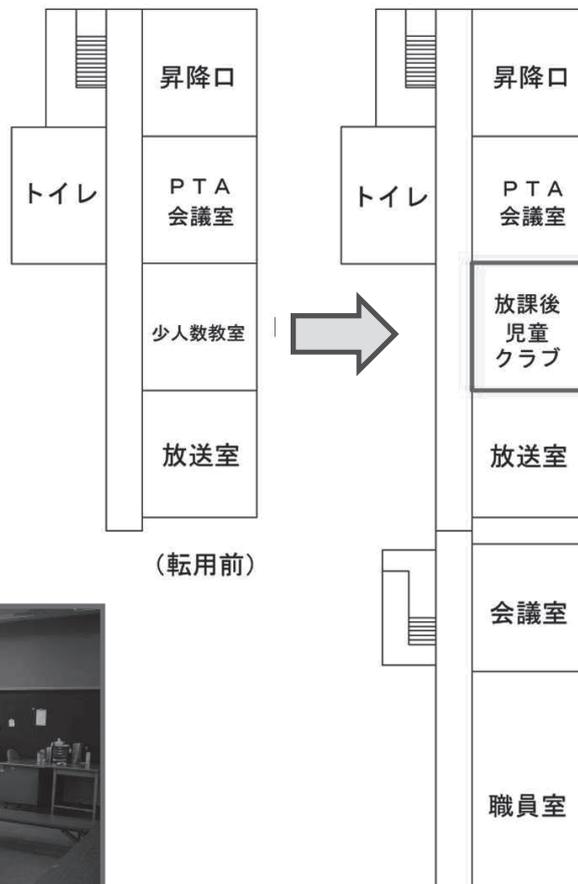
転用前教室数	普通教室：17室 特別教室：9室
児童・学級数	480名 16学級
教職員数	26名
建物概要	昭和56年3月 新築

転用施設の概要

転用施設名	山田第二放課後児童クラブ
転用教室数	1階1室
転用施設面積	65㎡
転用年度	平成22年度
運営主体	三島市子育て支援課
改修等事業費	4,935千円
活用補助金名	緊急子育て支援事業補助金 (厚生労働省)

転用施設の内容

校舎1階の少人数指導のための教室を転用している。



転用の経緯

三島市山田放課後児童クラブは、学校敷地外の市営住宅集会所を利用し、運営していた。平成21年4月時点で79人が入会しており、平成22年度以降も同程度の入会児童が見込まれ、既存施設のみでは、適正な運営が困難な状況であった。

このため、子育て支援課と学校とで協議を行い、当時少人数指導のための教室として活用されていた余裕教室を、第二放課後児童クラブとして転用することを決定した。

自治体の声

多くの学校で、児童クラブへの入会を希望する児童が増加しているだけでなく、老人福祉施設等、地域の拠点としての役割も求められているため、今後もより有効に学校施設を活用していきたいと考えています。

施設計画上、管理運営上の配慮事項

児童クラブの入口を廊下側ではなくグラウンド側に設置することで、児童や保護者等が外部から直接児童クラブに出入りできるよう配慮している。

また、機械警備についても、他の教室と警報回路を別とすることで誤報を未然に防いでいる。

放課後児童クラブへの転用（門池小学校） 静岡県沼津市

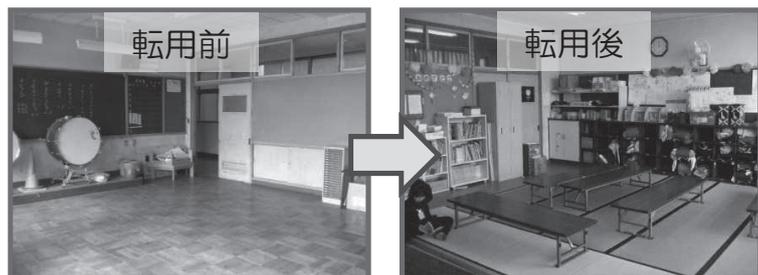
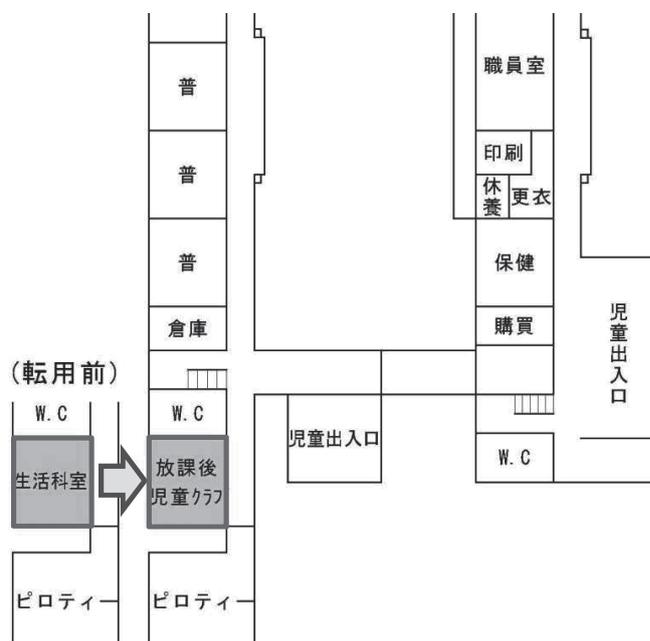
学校施設の概要

転用前教室数	普通教室：22室 特別教室：18室
児童・学級数	703名 23学級
教職員数	40名
建物概要	昭和47年2月 新築 平成2年度 耐震補強

転用施設の内容

転用施設の概要

転用施設名	門池B放課後児童クラブ (さくらんぼクラブ)
転用教室数	1階1室
転用施設面積	56㎡
転用年度	平成23年度
運営主体	沼津市子育て支援課
改修等事業費	1,747千円
活用補助金名	なし(市単独事業)



転用の経緯

当初は学校西側の民家（空き家）を借用する形での設置・運営を行っていたが、貸主側の都合により平成24年度以降の借用が困難となった。

子育て支援課としては、校舎内への移設が望ましいことから、子育て支援課、学校及び教育委員会とで協議した結果、生活科室を転用することが運営面、施設整備面ともに支障が少ないとして合意できたため、必要な整備を行い、平成24年度から当該教室へ移転した。

施設画面上、管理運営上の配慮事項

独立した施設として運営ができるよう、バルコニーのサッシに鍵を設置することで児童クラブ専用の玄関を設けた。また、児童クラブと校舎の間で児童の行き来ができないよう、廊下に金属製シャッターを設置し、通常時は降ろしている。

夏休みなどの長期休校期間等は児童が児童クラブで過ごす時間が長いため、畳やエアコン等を整備し、快適に過ごせるように配慮している。

水道、電気、施設等の管理は児童クラブ指導員が行っている。

自治体の声

児童数の多い学校のため、AとBの2つの児童クラブを校舎内に設置しています。子育て支援課の方針としては、児童クラブの設置は校舎内の余裕教室の転用が望ましいと考えています。本件は移転までの時間がなく急を要するものでしたが、修繕費用も比較的安価に抑えられ、理想的な事例であると思われまます。

放課後児童クラブへの転用（大富小学校） 静岡県焼津市

学校施設の概要

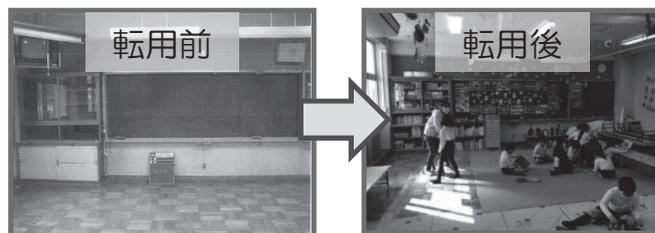
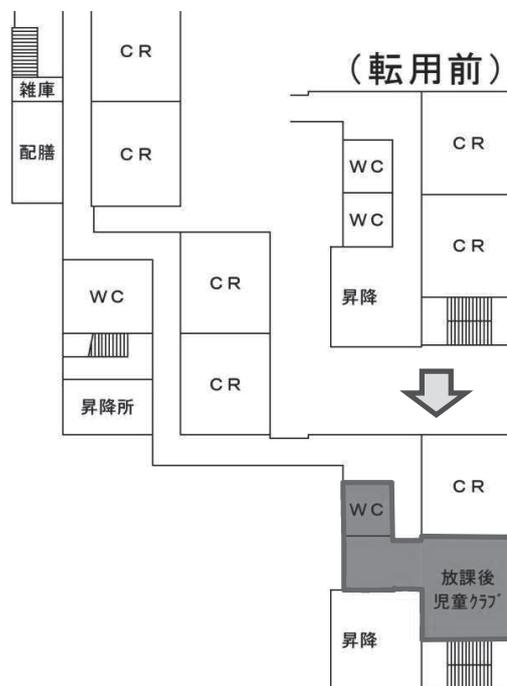
転用前教室数	普通教室：26室 特別教室：10室
児童・学級数	808名 30学級
教職員数	47名
建物概要	昭和47年3月 改築 平成22年度 耐震補強 平成23年度 耐震補強

転用施設の概要

転用施設名	焼津市放課後児童クラブ （おとおみキッズ）
転用教室数	1階1室
転用施設面積	93㎡
転用年度	平成22年度
運営主体	焼津市子育て支援課 （委託先：焼津市社会福祉協議会）
改修等事業費	7,507千円
活用補助金名	放課後児童対策事業費補助金（静岡県）

転用施設の内容

校舎1階の普通教室1室を転用している。



転用の経緯

放課後児童クラブの利用児童が増加する中、大富小学校区に新たな施設整備が必要となった。

大富小学校敷地内への設置について、福祉保健部、教育委員会及び大富小学校とで協議をした結果、当面の間は学級数の増加が見込まれないことや、自校の児童が利用することなどを考慮し、西校舎1階教室を転用することとした。

平成22年4月から児童クラブとして運用している。

施設画上、管理運営上の配慮事項

小学校部分とは鍵のかかる扉により区画し、専用の出入口を設けることなどにより、学校と児童クラブがそれぞれ独立した運営ができるよう配慮した。

児童クラブの管理運営は焼津市社会福祉協議会に委託し、指導員を配置した上で、適切な管理運営を行っている。

自治体の声

児童クラブは社会的に求められている施設であると同時に、比較的転用しやすい用途であったため、短期間で効果的な転用を図ることができました。

今後は他の用途への転用や、社会教育施設などの複合化を研究していきたいと考えています。

放課後児童クラブへの転用（千葉市の取組）

千葉市では、余裕教室を放課後児童クラブへ転用するに当たり、教育委員会と首長部局が円滑に事務を進めるための協定を結んでいます。

経緯

千葉市では、学校施設の担当は教育委員会事務局で、児童クラブの担当はこども未来局であるため、学校内に設置した児童クラブの管理区分を明確にするため物理的に区画していた。このため、校舎の1階端または別棟に整備する必要があり、余裕教室の確保が困難であった。また、学校のトイレを使用することができず、児童クラブ専用のトイレを建築する必要があるため、整備費が高くなっていた。

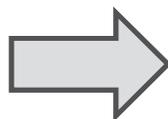
協定の内容

協定（平成21年度締結）は、児童クラブと学校のそれぞれの管理区分を物理的に別にすることなく、互いの協力に基づいて管理するために、細部について取り決めたものである。

具体的には、共用部分の維持管理区分、事故等の責任の範囲、光熱費等の負担などである。

これにより、千葉市の学校内に設置されている児童クラブは21から33に増加した。

（平成26年4月現在）



放課後子供教室への転用（西小学校）愛知県津島市

学校施設の概要

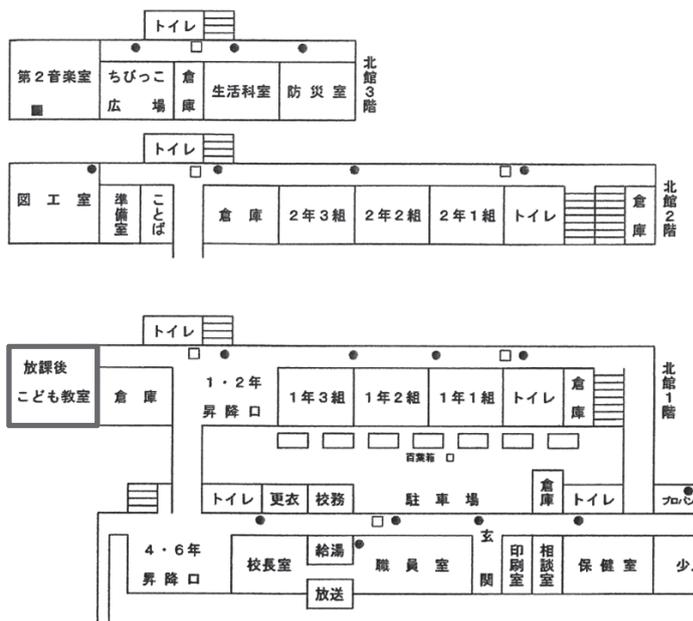
転用前教室数	普通教室：24室 特別教室：14室
児童・学級数	575名 20学級
教職員数	38名
建物概要	昭和45年3月 新築 平成16年度 耐震補強 平成24年9月 大規模改造(トイ)

転用施設の概要

転用施設名	西小放課後子ども教室
転用教室数	1階1室
転用施設面積	117㎡
転用年度	平成21年度
運営主体	津島市社会教育課
改修等事業費	2,764千円
活用補助金名	放課後子どもプラン推進事業費補助金（文部科学省・厚生労働省）

転用施設の内容

校舎1階の特別教室1室を転用している。



転用の経緯

津島市では、平成19年度から、放課後子供教室を設置することを目標に検討を進めてきた。しかし、施設を新設するための教室の確保が困難な状況であった。

このような中、平成20年度に設置された、津島市放課後対策事業運営委員会において協議し、小学校の余裕教室を活用して平成21年度に設置した。現在は、市内全8小学校区で8教室を実施している。

施設画上、管理運営上の配慮事項

各放課後子供教室に電話を設置した。教室内は、エアコン設置が困難なため、夏は扇風機、冬はストーブで対応している。床の一部には、じゅうたんを敷いて、児童が転倒してケガをしないよう安全面に配慮した。

放課後子供教室の日常的管理は、教室実施時間帯以外は施錠しており、推進員が施錠を行なっている。

自治体の声

放課後子供教室は、社会的に求められている事業であり、現在、参加待機児童も存在している状況にあります。このため、今後も定員拡大のための転用が必要であると考えています。

放課後子供教室への転用（柏森小学校）愛知県 扶桑町

学校施設の概要

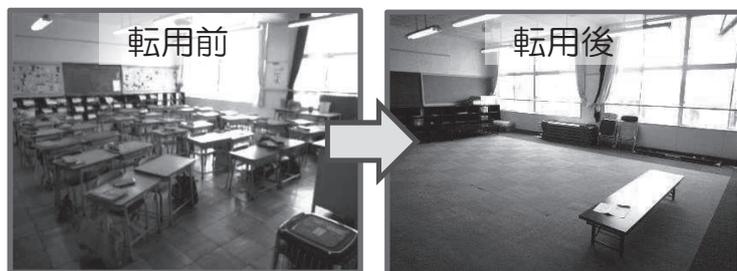
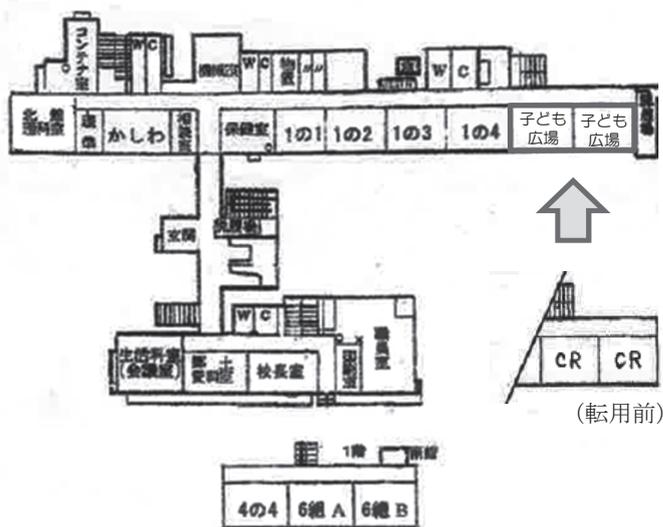
転用前教室数	普通教室：28室 特別教室：15室
児童・学級数	813名 25学級
教職員数	37名
建物概要	昭和44年11月 新築 平成18年10月 耐震補強 平成25年 1月大規模改造

転用施設の概要

転用施設名	扶桑町放課後子ども広場
転用教室数	1階2室
転用施設面積	129.6㎡
転用年度	平成20年度
運営主体	扶桑町生涯学習課
改修等事業費	932千円
活用補助金名	放課後子ども教室推進事業 費補助金（文部科学省）

転用施設の内容

校舎1階の普通教室2室を転用している。



転用の経緯

扶桑町では、平成20年度から、放課後子ども広場を1小学校に1広場設置することで検討を進めてきた。しかし、施設を新設するための用地確保が困難な状況であった。

このような中、余裕教室を転用して放課後子ども広場を設置した。

柏森小学校は、平成20年度に転用された4校のうちの1校である。

自治体の声

余裕教室を活用して、放課後子ども広場を開設することができました。今後も余裕教室を有効に活用していきたいと考えております。

施設画上、管理運営上の配慮事項

子ども広場の実施時間帯に広場参加児童が学校側に立ち入らないよう、設置教室付近に注意を促す看板を立てるなどの配慮をした。

また、転用した教室は快適に過ごせるよう、床はカーペットに改修している。

電気、施錠等の管理は広場指導員が行っている。また、教職員退庁前には、必ず子ども広場の鍵を職員室に返却している。

保育所への転用（有住小学校）福岡県福岡市

学校施設の概要

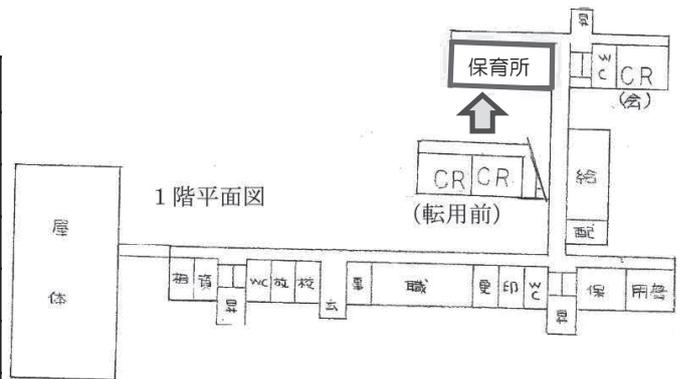
転用前教室数	普通教室：31室 特別教室：7室
児童・学級数	263名 11学級
教職員数	20名
建物概要	昭和57年3月 新築

転用施設の内容

校舎1階の普通教室2室を転用している。

転用施設の概要

転用施設名	こぐま保育園分園
転用教室数	1階2室
転用施設面積	167㎡
転用年度	平成15年度
運営主体	社会福祉法人良和会
改修等事業費	33,816千円
活用補助金名	社会福祉施設等整備費及び社会福祉施設等設備費国庫負担（補助）金（厚生労働省）



転用の経緯

福岡市では、保育所申込数が年々増加し、これまでの既存施設の増築や定員増といった対策では限界に達していた。そこで、平成14年度以降、保育所整備計画及び平成21年度に策定した「新待機児童解消プラン」に基づき、学校の余裕教室を使った分園など多様な整備手法を検討し、効率的、迅速に整備を進めている。

平成15年度から平成26年度までに、小学校8校で余裕教室を転用して分園を設置した。

施設計画上、管理運営上の配慮事項

施設計画においては、園児の送迎の利便性と、小学校児童の通学の安全性両面からの検討を行い、通用門や送迎用駐車場等の施設整備の配置を計画した。

また、管理運営においては、保育所部分・学校部分・共用部分を事前協議において定める等、保育所の運営が、学校の授業や活動の支障とならぬよう配慮した。

自治体の声

保育所分園への転用により、余裕教室の活用と、短期間での整備による待機児童の解消が同時に実現し、有効な整備であったと考えます。

社会教育施設への転用（青葉小学校）埼玉県久喜市

学校施設の概要

転用前教室数	普通教室：31室 特別教室：9室
児童・学級数	326名 14学級
教職員数	23名
建物概要	昭和49年6月 新築 平成3年度 大規模改造 平成26年度 耐震補強(予定)

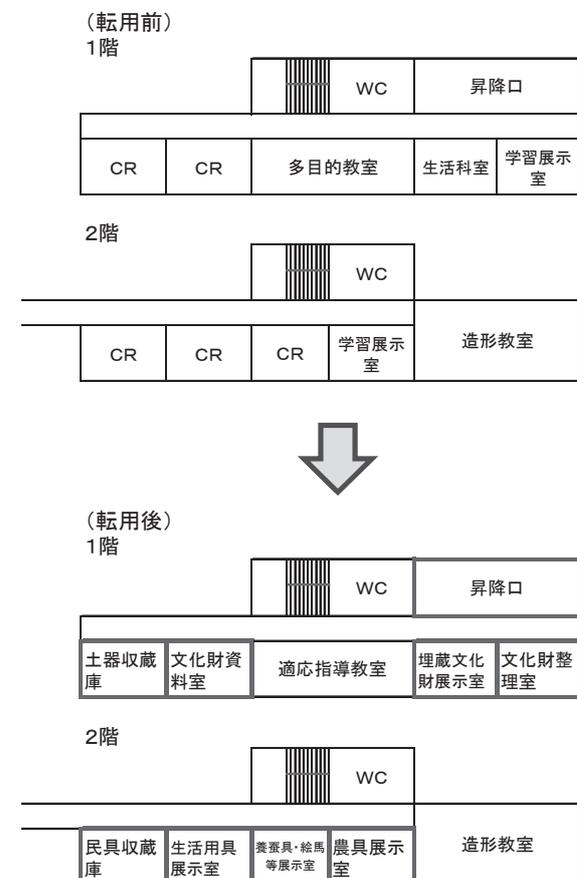
転用施設の概要

転用施設名	久喜市青葉小学校内文化財展示室
転用教室数	1階4室、昇降口、2階4室
転用施設面積	623.08㎡
転用年度	平成11年度
運営主体	久喜市
改修等事業費	2,510千円
活用補助金名	彩の国緊急雇用基金市町村補助事業（埼玉県）



転用施設の内容

2階建て校舎の8教室及び昇降口を転用している。



転用の経緯

久喜市の文化財は2箇所の施設で分散保存していたが、うち1箇所の施設を撤去する必要が生じた。新たな保存先を検討していたところ、青葉小学校の余裕教室を活用できることとなった。これにより分散していた資料を1箇所で保存でき、また、当初、展示は考えていなかったが、スペースに余裕があり、展示もできる収蔵庫に発展した。

施設計画上、管理運営上の配慮事項

文化財展示室のある校舎は、特別教室1室と適応指導教室を除いて、全て文化財関係の部屋として利用している。渡り廊下で他の校舎とつながってはいるが、日常的な児童の活動エリア外となっており、昇降口も学校は使用せず、展示室専用の出入口及び展示スペースとしている。

文化財展示室は公開日を限定して公開し、公開期間中は市の文化財保護課職員が常駐して対応している。また、学校等の団体による見学は、事前申し込みにより対応している。

自治体の声

文化財展示室のある校舎は、平成26年度に実施を予定している耐震補強等工事にあわせて、収蔵庫や展示室の間仕切壁を一部撤去するなど、転用スペースをより有効に活用できるよう、改修を計画しています。

庁舎への転用（大石南小学校）埼玉県上尾市

学校施設の概要

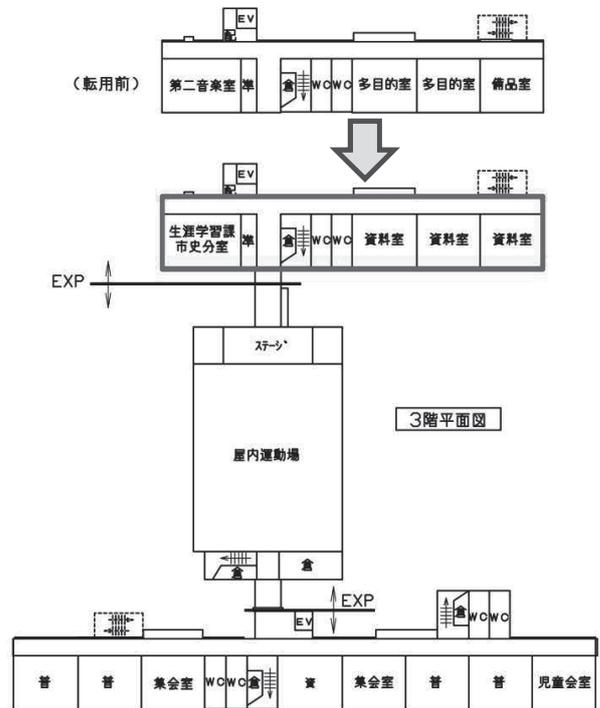
転用前教室数	普通教室：18室 特別教室他：35室
児童・学級数	357名 14学級
教職員数	36名
建物概要	昭和49年2月 新築 平成20年8月 耐震補強 トイレ改修

転用施設の概要

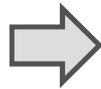
転用施設名	上尾市生涯学習課市史分室
転用教室数	3階4室
転用施設面積	537㎡
転用年度	平成17年度
運営主体	上尾市生涯学習課
改修等事業費	7,700千円
活用補助金名	なし（市単独事業）

転用施設の内容

校舎3階の特別教室1室、多目的室他3室を転用している。



転用前



転用後の事務室



転用後の資料室

転用の経緯

上尾市では、昭和63年度から平成13年度まで上尾市の市史編さん事業を行ってきた。その過程で収集した歴史的保存図書等の資料・資材が多くなり歴史教育を目的とした施設の設置を希望している状況であった。

このような中、大石南小学校では北校舎に多くの余裕教室が存在しており、余裕教室を活用して郷土資料室を設置するなど、郷土の歴史教育に積極的に取り組んでいる学校であることから、平成17年度に北校舎3階を上尾市生涯学習課市史分室へと転用した。

自治体の声

当時、歴史的保存図書等の資料・資材を保管・管理するとともに小中学校での歴史教育を目的とした施設の設置を希望していましたが、財政状況により設置できない状況でした。

その中で、多くの余裕教室を有していた大石南小学校の教室を転用したことにより、事業費を抑えつつ、施設の設置をすることができました。また、転用した施設の専門職員と児童の動線が交差しないため、児童の教育環境にも影響がなく学校の運営を行うことができています。

施設計画上、管理運営上の配慮事項

転用した施設は、上尾市の歴史を編さんする分室と市史を保管する場所であり、市史編さん分室の専門職員のみが利用しているため、管理がしやすい。

また、児童は南校舎を利用しているため、動線の大部分は南校舎に集中しており、児童と専門職員の動線上の交差等が起きない。

社会教育施設への転用（新栄小学校）埼玉県草加市

学校施設の概要

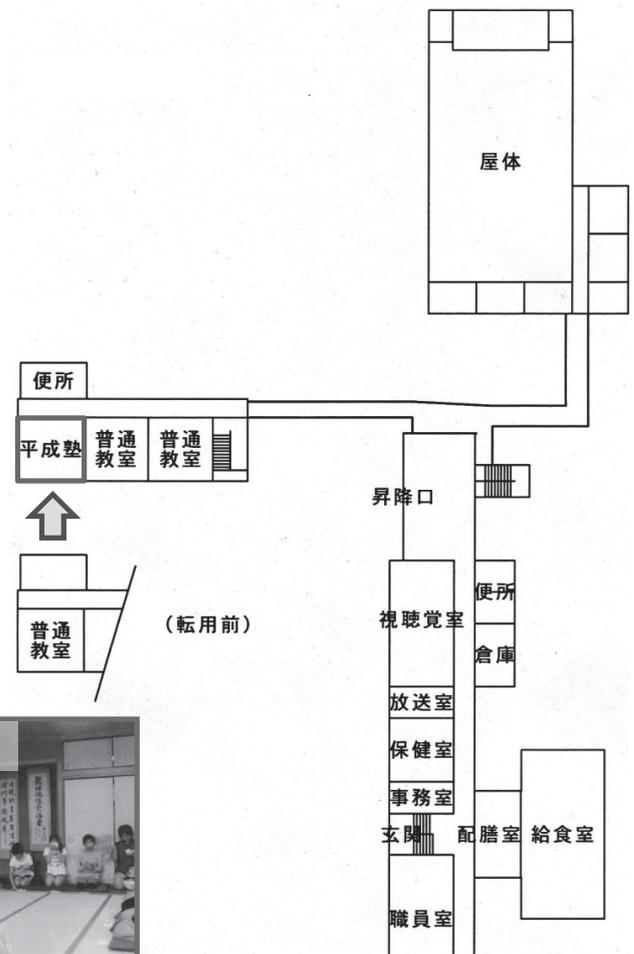
転用前教室数	普通教室：25室 特別教室：6室
児童・学級数	480名 16学級
教職員数	35名
建物概要	昭和55年3月 新築 平成22年9月 耐震補強

転用施設の概要

転用施設名	草加市新栄平成塾
転用教室数	1階1室
転用施設面積	約64㎡
転用年度	平成6年度
運営主体	草加市生涯学習課
改修等事業費	10,476千円
活用補助金名	なし（市単独事業）

転用施設の内容

校舎1階の普通教室1室を転用している。



転用の経緯

草加市では、地域の高年者のふれあいや生きがいづくりの場、地域の子供たちとの世代間交流の場として、余裕教室の活用を進めてきた。

平成元年度から取組が始まったことから平成塾と名付け、現在14校で活動している。新栄小学校はこのうちの1校である。

施設画上、管理運営上の配慮事項

平成塾の活動時間は、原則として学校が開校している日のみとしている。

平成塾内は畳を敷き、床の間を設けるなどの改修を行った。

電気、施錠等の管理は利用者が行っている。なお、鍵の管理は学校が行い、教職員も見回っている。

自治体の声

学校を地域に開放し、高年者が気軽に語らう場や共同学習の場を提供することにより、高年者同士の交流が深まりました。また、高年者と児童との世代間交流により、文化の伝承の機会を創出するとともに、高年者にとっては生きがいづくり、児童にとっては思いやりの心を育むことにつながっています。

高齢者福祉施設への転用（小倉小学校） 京都府宇治市

学校施設の概要

転用前教室数	普通教室：37室 特別教室：7室
児童・学級数	736名 26学級
教職員数	47名
建物概要	昭和41年10月 44年1月 } 新築 平成6年度 } 大規模改造 平成23年度 } 耐震補強

転用施設の概要

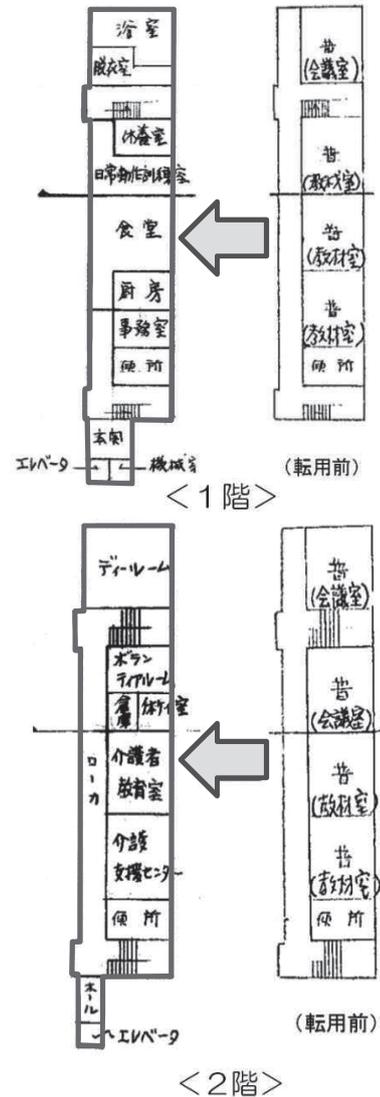
転用施設名	小倉デイサービスセンター 小倉介護サービスセンター 小倉デイホーム
転用教室数	1階4室、2階4室
転用施設面積	968㎡+56㎡（増築）
転用年度	平成6年度
運営主体	宇治市健康福祉部 健康生きがい課 （社会福祉法人 宇治明星園）
改修等事業費	189,468千円
活用補助金名	既存施設活用型「イ・ビ・セ」 ター等整備促進事業費補助 金（京都府）



転用後

転用施設の内容

北校舎1階の普通教室4室、2階の普通教室4室を転用している。



転用の経緯

宇治市では、平成6年3月に宇治市老人保健福祉計画を策定し、平成11年度までに、特別養護老人ホーム300床、デイサービスセンター12施設等の整備計画をたてた。

このような中、小倉小学校には、12教室以上の余裕教室があったことから、余裕教室の転用による活用を計画・実施した。

施設画面上、管理運営上の配慮事項

転用施設専用の玄関を設置し、既設の階段も転用施設専用とすることで、児童との動線を分離している。また、1、2階の転用施設と3階の学校施設を分離するために、3階の階段室へのドアの設置、児童用渡り廊下の設置を行っている。

高齢者が使用する施設については、出入り口の段差を解消するとともに、手摺、身障者用トイレ、床暖房の設置等を行っている。また内装については、障子やふすまの設置、仕上げ材への木材の使用などにより、潤いを持たせている。設備配管については、露出配管を極力避けている。

自治体の声

老人福祉施設では、児童がお年寄りに手紙を送ったり、将棋クラブの児童がお年寄りから指導を受けるなど世代間交流が図られています。

特別支援学校分教室への転用（遠野小学校） 岩手県遠野市

学校施設の概要

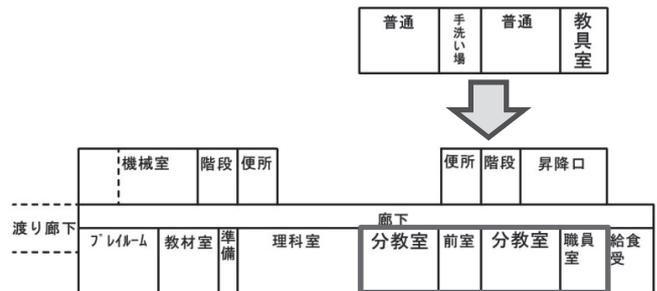
転用前教室数	普通教室：13室 特別教室：10室
児童・学級数	286名 14学級
教職員数	遠野小学校 26名 清風支援学校 5名
建物概要	昭和44年3月 新築 平成21年9月 耐震補強

転用施設の概要

転用施設名	花巻清風支援学校 遠野分教室 小学部
転用教室数	1階3室
転用施設面積	196㎡
転用年度	平成19年度
運営主体	岩手県教育委員会
改修等事業費	15,600千円
活用補助金名	無し

転用施設の内容

校舎1階 普通教室2室、教具室1室を転用している。



転用の経緯

遠野市の特別支援教育が必要な児童は、約50Km離れた花巻清風支援学校に保護者が送迎するか、送迎の都合がつかない児童は寄宿舎で生活をしていました。

遠野市では岩手県教育委員会に花巻清風支援学校遠野分教室の設置を要望しました。その後、遠野小学校の余裕教室の改修工事を行い、平成19年4月1日に開設しました。

施設画上、管理運営上の配慮事項

花巻清風支援学校の児童が安心安全に学校で活動できるよう、自動ドア設置、トイレ改修、シャワー設置などを実施しました。

また、職員室には防犯システムを設置しました。

電気、水道などのランニングコストは使用面積に応じて遠野市と岩手県で按分している。

自治体の声

遠野小学校に花巻清風支援学校遠野分教室小学部を設置することにより、児童及び保護者の通学負担などが軽減され、児童と保護者が一緒に過ごす時間が増えました。

また、遠野小学校の児童と花巻清風支援学校の児童の交流が活発に行われ、双方の児童に良い影響を与えています。

特別支援学校分教室への転用（石切所小学校）岩手県二戸市

学校施設の概要

転用前教室数	普通教室：10室 特別教室：8室
児童・学級数	214名 9学級
教職員数	石切所小学校 20名 特別支援学校 10名
建物概要	昭和44年度 屋体新築 昭和58年度 校舎新築 昭和62年度 校舎増築

転用施設の概要

転用施設名	盛岡みたけ支援学校 二戸分教室
転用教室数	1階3室
転用施設面積	256㎡
転用年度	平成19年度
運営主体	岩手県教育委員会
改修等事業費	9,296千円
活用補助金名	安全・安心な学校づくり交付金（文部科学省）



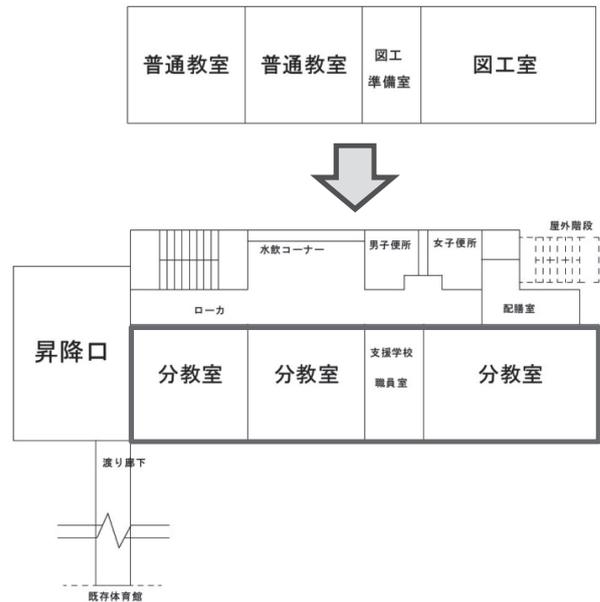
転用前



転用後

転用施設の内容

北校舎1階の図工室及び会議室・普通教室を転用している。



転用の経緯

二戸市では、平成19年当時、市外、県外の養護学校等に22名が在籍し、このうち15名が片道1時間以上かけて通学しており、教育環境の整備が課題となっていた。

このような中、障がいのある児童や保護者の負担軽減のため、特別支援学校分教室の早期設置を県に要望し、場所については、保護者や地域住民とともに特別支援教育に熱心に取り組んでいる石切所小学校を選定した。

施設画上、管理運営上の配慮事項

障がいのある児童と障がいのない児童の交流・共同学習を積極的に進めることを目的として配置しており、施設の設置にあたっては、スロープ設置やトイレ・段差部分の改修など障がいのある児童の生活に配慮し計画した。

電気、水道などの維持管理費は使用面積に応じて二戸市と岩手県で按分している。

自治体の声

余裕教室を活用して住民から長年要望があった特別支援学校の分教室を開設することができました。今後も余裕教室を有効に活用していきたいと考えています。

余裕教室の活用を促進するための 自治体の取組

兵庫県三田市

三田市では「三田市余裕教室活用ガイドライン」を策定し、教育委員会が各小学校の余裕教室を指定・公表しています。

本ガイドラインでは余裕教室を「当面（5年程度）は学校教育目的に使用しないことが想定される普通教室」と定義し、指定した余裕教室を公表しています。その余裕教室について、希望者から活用の申し出があれば、活用内容を聞き取り、ガイドラインに照らし教育委員会と学校で協議し、活用を決定しています。

<活用事例>

放課後児童クラブ、スポーツクラブ21や県民交流広場など、広く地域に活用いただいています。

<余裕教室の活用を通じた効果>

学校においては、地域と連携を深めることができ、子供たちの学びの場としての環境が充実し、また、地域住民との交流の促進につながっています。

地域の人々にとっては、子供に関心を持ち、世代間の交流を深め地域と学校の良好な関係づくりに寄与しています。

(参考) ガイドラインについて



http://www.city.sanda.lg.jp/kyouiku_soumu/documents/guideline_1.pdf

余裕教室の活用を促進するための 自治体の取組

神奈川県横浜市

横浜市では「余裕教室活用指針」を策定し、毎年、教育委員会が各小中学校の教室使用状況を公表しています。

余裕教室の多くは学校教育で有効に利用されていますが、保育対策などの活用希望については、学校、教育委員会及び活用関係者で協議を行った上で、決定しています。

(参考) 余裕教室の現状について・余裕教室活用指針

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/gakku/yoyuu-kyousitu/index.html>

【活用事例】

野庭すずかけ小学校・SUNはるかぜ保育園

【改修概要】

工事内容：保育室4、遊戯室、調理室、事務室、
トイレ(園児用、男女共用)、トイレ(職員用)、
更衣室、休憩室、外部階段、遊具等

工事費：約1億2千万円(屋外工事含む)

工期：平成16年10月～17年2月



財産処分手続について

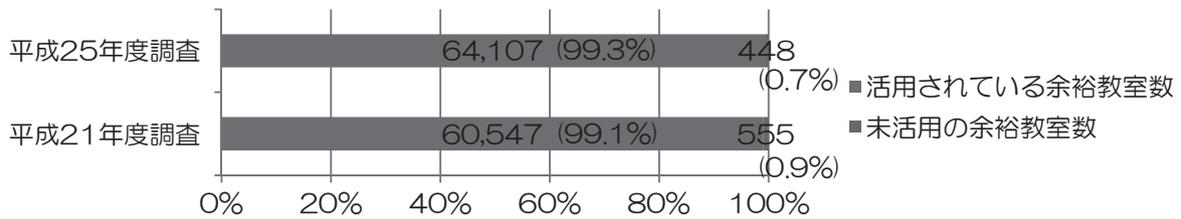
国庫補助を受けて建築した学校施設を、他の用途に転用したり売却する場合は、原則として、補助金相当額を国庫納付することにより文部科学大臣の承認を得ることが必要となります。

文部科学省では、廃校や余裕教室を積極的に活用していただくため、国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分の場合は、相手先を問わず国庫納付金を不要とするなど、ほとんどのケースにおいて国庫納付金が不要となるよう、財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図り、地方公共団体の取組を支援しています。

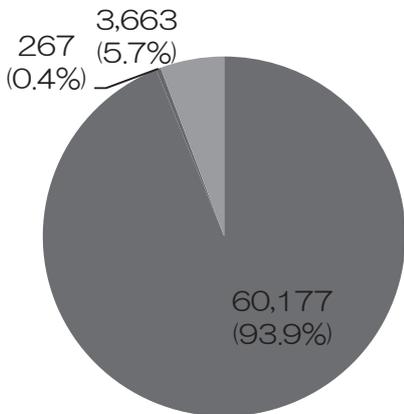
小中学校の余裕教室の活用状況について

(平成25年5月1日現在)

【余裕教室数の内訳】

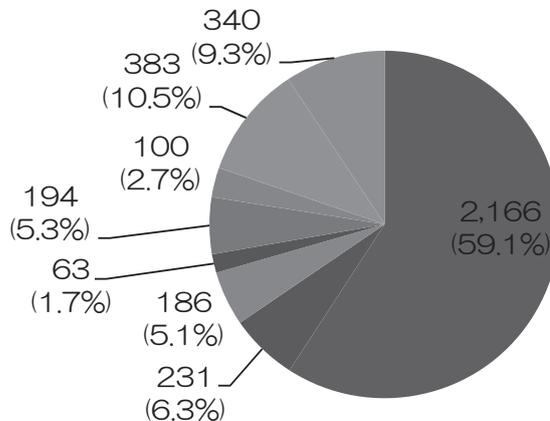


【余裕教室の活用状況】



- 当該学校で活用
- 他の学校が活用
- 学校施設以外の用途で活用

【学校施設以外の用途での活用状況】



- 放課後児童クラブ
- 放課後子供教室
- 児童館
- 保育所
- 社会教育施設等
- 社会福祉施設
- 地域防災用備蓄倉庫
- その他

余裕教室の活用に関するお問い合わせ

文部科学省 大臣官房文教施設企画部 施設助成課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-5253-4111 (代表) 2464 (内線)

FAX 03-6734-3743 <mailto:sisetujo@mext.go.jp>

平成26年8月